

平成30年度決算財務書類

～統一的な基準による財務書類～

令和2年3月
湯浅町 総務広報課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	2
3.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	4
4.	連結財務書類について	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

1. はじめに

地方公会計制度

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで…公会計の整備の推進に取り組むこと。（地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針第6項参照）」と記されたことで、財務書類及び固定資産台帳の整備といった「資産・債務管理」が急務となりました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。具体的には、総務省が2014年4月に各地方公共団体に策定を要請した「公共施設等総合管理計画」の策定等を通じた「将来の施設の更新維持管理費の把握」や将来的な公共施設等の維持管理に関する方針の策定が求められています。

以上の流れを踏まえ、総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」では、現在、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」と混在している財務書類を、「統一的な基準による財務書類」の作成に一本化するように示されました。この統一的な基準による財務書類では、以下の要点が挙げられています。

地方公会計制度のポイント

●発生主義の導入・複式簿記(複式仕訳)の導入

複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的かつ誘導的に記録・表示。決算統計データの活用からの脱却。

●固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも利用可能。

●比較可能性の確保

全国で統一的な様式を採用することで団体間での比較可用性の向上。

統一的な基準による財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。

湯浅町はこの要請に基づき、平成30年度決算での、統一的な基準による財務書類を作成しましたので、その報告を行います。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、湯浅町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

①貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末に湯浅町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書 (PL)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書 (NW)

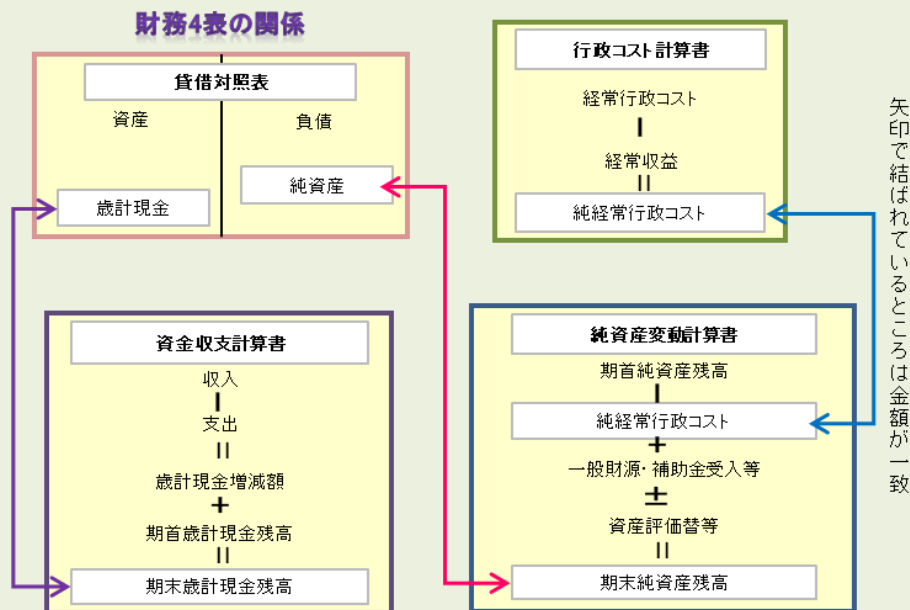
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

④資金収支計算書 (CF)

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産幻想計算書の期末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

3. 一般会計等財務書類

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、平成31年3月31日時点で湯浅町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった湯浅町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,234,937	固定負債	9,110,577
有形固定資産	17,948,144	地方債	8,058,433
事業用資産	11,283,351	長期未払金	-
土地	6,654,436	退職手当引当金	1,043,853
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,804,945	その他	8,291
建物減価償却累計額	△ 8,292,184	流動負債	934,003
工作物	104,447	1年内償還予定地方債	580,838
工作物減価償却累計額	△ 4,709	未払金	-
船舶	13,932	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,415
航空機	-	預り金	64,874
航空機減価償却累計額	-	その他	228,876
その他	-	負債合計	10,044,580
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,484	固定資産等形成分	22,800,212
インフラ資産	6,322,524	余剰分（不足分）	△ 9,450,297
土地	125,876		
建物	182,048		
建物減価償却累計額	△ 158,380		
工作物	15,567,905		
工作物減価償却累計額	△ 9,627,736		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	232,811		
物品	813,367		
物品減価償却累計額	△ 471,098		
無形固定資産	53,253		
ソフトウェア	53,253		
その他	-		
投資その他の資産	4,233,540		
投資及び出資金	83,584		
有価証券	10,875		
出資金	10,606		
その他	62,103		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	636,225		
長期貸付金	10,361		
基金	3,506,444		
減債基金	-		
その他	3,506,444		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,074		
流動資産	1,159,558		
現金預金	567,928		
未収金	22,784		
短期貸付金	3,327		
基金	561,948		
財政調整基金	460,790		
減債基金	101,158		
棚卸資産	5,466		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,895		
資産合計	23,394,495	負債及び純資産合計	23,394,495

◆有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、湯浅町が保有する公共施設の総額

◆投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

◆流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

◆負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額将来世代が負担する金額

◆純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額で、これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表の主な分析指標

住民一人当たり資産額 1,946千円

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を示します。（住民一人当たり資産額＝資産合計（23,394,495千円）÷人口（12,021人（平成31年3月31日時点））

有形固定資産減価償却率 62.9%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。（有形固定資産減価償却率＝償却資産（29,486,644千円）÷減価償却累計額（18,554,107千円）

純資産比率 57.1%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。（純資産比率＝純資産合計（13,349,915千円）÷資産合計（23,394,495千円）

これまでに湯浅町の一般会計等において整備を行ってきた資産の額は23,394,495千円になります。そのうち、すでに支払は済んでいる額を示す、純資産は13,349,915千円（57.1%）になっており、将来世代に負担していくことを示す負債は10,044,580千円（42.9%）となっています。

住民一人当たりの資産額は1,946千円で、一人当たりの負債額は836千円になります。

また、公共施設や道路や橋梁などの資産の老朽化具合を示す、有形固定資産減価償却率は62.9%となっています。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入)に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,804,782
業務費用	6,030,799
人件費	945,962
物件費等	4,991,401
その他の業務費用	93,436
移転費用	2,773,983
補助金等	1,019,957
社会保障給付	821,336
他会計への繰出金	695,012
その他	237,678
経常収益	259,762
使用料及び手数料	95,422
その他	164,340
純経常行政コスト	8,545,020
臨時損失	75,237
臨時利益	-
純行政コスト	8,620,257

◆人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

◆物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

◆その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

◆移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

◆経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入(税収や国・県からの補助金等)があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	11,460,257
純行政コスト(△)	△ 8,620,257
財源	10,284,204
税収等	8,791,798
国県等補助金	1,492,406
本年度差額	1,663,947
固定資産等の変動(内部変動)	
資産評価差額	94
無償所管換等	246,433
その他	△ 20,816
本年度純資産変動額	1,889,658
本年度末純資産残高	13,349,915

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,125,795
業務収入	9,867,702
臨時支出	73,828
臨時収入	200,341
業務活動収支	1,868,420
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,087,883
投資活動収入	1,034,833
投資活動収支	△ 2,053,050
【財務活動収支】	
財務活動支出	607,025
財務活動収入	778,103
財務活動収支	171,078
本年度資金収支額	△ 13,552
前年度末資金残高	516,606
本年度末資金残高	503,054
前年度末歳計外現金残高	33,572
本年度歳計外現金増減額	31,302
本年度末歳計外現金残高	64,874
本年度末現金預金残高	567,928

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

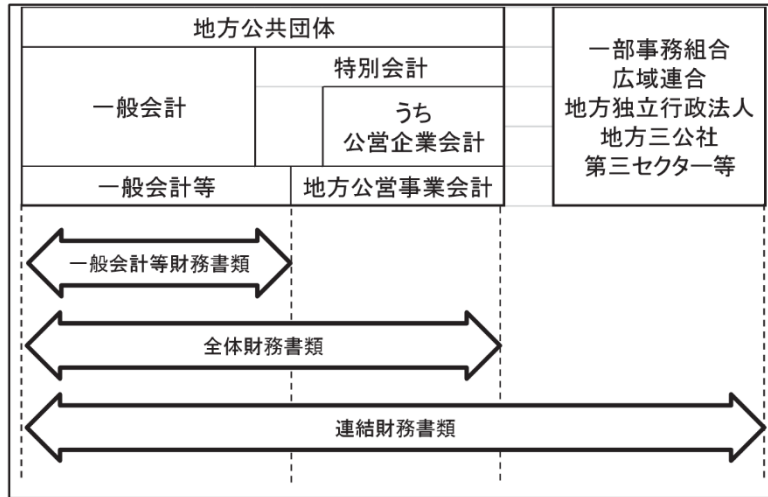
地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

4. 連結財務書類について

地方公会計制度で求められている「連結財務書類」作成について、その対象となる会計は地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、住民サービスの一端を担う一部事務組合・広域連合、市町村からの出資金の他、負担金や補助金の点で地方公共団体と深い関係を持つ、地方三公社や第三セクターを含めることとなっています。

※公営企業会計(法適用)や第三セクター・公社は、すでに固定資産情報の集約や複式簿記が採用されているため(決算書にて、貸借対照表・損益計算書が掲載されている)、地方公会計制度の項目に合わせるための決算書の読み替えを行います。

図1 財務書類の対象となる団体(会計)



(総務省「連結財務書類作成の手引き」2頁より)

本町における対象会計は、下図のとおりです。

会計区分	資産の区分	区分
一般会計等	一般会計 同和对策住宅新築資金等特別会計	一般会計等財務書類
公営企業(法適用)	水道事業会計	全体財務書類
公営企業 (法非適用)	駐車場事業特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	国民健康保険事業特別会計	
	介護保険事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計		
公社・三セク	社会福祉協議会	連結財務書類
一部事務組合	有田衛生施設事務組合	
	有田周辺広域圏事務組合 (一般会計)	
	有田周辺広域圏事務組合 (休日急患診療所特会)	
	有田周辺広域圏事務組合 (介護認定審査会特会)	
	有田周辺広域圏事務組合 (障害認定審査会特会)	
	有田周辺広域圏事務組合 (新ごみ処理施設特会)	
	湯浅広川消防組合	
	有田老人福祉施設事務組合	
	市町村総合事務組合 (非常勤公務災害会計)	
	市町村総合事務組合 (議会議員公務災害会計)	
	市町村総合事務組合 (学校医公務災害会計)	
	和歌山地方税回収機構	
	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに湯浅町では、一般会計等で23,394,495千円、全体で25,912,718千円、連結で27,797,323千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である13,349,915千円（一般会計等）、14,602,072千円（全体）、15,455,543千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である10,044,580千円（一般会計等）、11,310,646千円（全体）、12,341,780千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	22,234,937	24,074,259	25,689,786	固定負債	9,110,577	10,050,746	10,911,564
有形固定資産	17,948,144	19,730,187	20,601,745	地方債	8,058,433	8,897,295	9,385,010
事業用資産	11,283,351	11,283,350	12,027,408	長期未払金	-	-	-
土地	6,654,436	6,654,436	6,673,307	退職手当引当金	1,043,853	1,094,644	1,467,747
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,804,945	12,804,945	16,985,129	その他	8,291	58,807	58,807
建物減価償却累計額	△ 8,292,184	△ 8,292,184	△ 11,801,866	流動負債	934,003	1,259,900	1,430,216
工作物	104,447	104,446	233,827	1年内償還予定地方債	580,838	638,462	743,754
工作物減価償却累計額	△ 4,709	△ 4,709	△ 84,069	未払金	-	112,269	147,534
船舶	13,932	13,932	14,539	未払費用	-	-	2,207
船舶減価償却累計額	-	-	△ 121	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	59,415	70,000	93,818
航空機	-	-	-	預り金	64,874	64,874	68,608
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	228,876	374,295	374,295
その他	-	-	-	負債合計	10,044,580	11,310,646	12,341,780
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,484	2,484	6,662	固定資産等形成分	22,800,212	25,039,700	26,731,726
インフラ資産	6,322,524	7,879,281	7,879,281	余剰分（不足分）	△ 9,450,297	△ 10,437,628	△ 11,276,183
土地	125,876	370,139	370,139				
建物	182,048	666,727	666,727				
建物減価償却累計額	△ 158,380	△ 358,986	△ 358,986				
工作物	15,567,905	17,541,297	17,541,297				
工作物減価償却累計額	△ 9,627,736	△ 10,572,707	△ 10,572,707				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	232,811	232,811	232,811				
物品	813,367	1,919,096	2,220,216				
物品減価償却累計額	△ 471,098	△ 1,351,540	△ 1,525,160				
無形固定資産	53,253	53,254	53,750				
ソフトウェア	53,253	53,254	53,750				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	4,233,540	4,290,818	5,034,291				
投資及び出資金	83,584	21,481	21,481				
有価証券	10,875	10,875	10,875				
出資金	10,606	10,606	10,606				
その他	62,103	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	636,225	675,927	678,245				
長期貸付金	10,361	10,361	10,361				
基金	3,506,444	3,592,214	4,333,369				
減債基金	-	-	-				
その他	3,506,444	3,592,214	4,333,369				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 3,074	△ 9,165	△ 9,165				
流動資産	1,159,558	1,838,459	2,107,537				
現金預金	567,928	793,832	964,758				
未収金	22,784	70,289	91,942				
短期貸付金	3,327	3,327	3,326				
基金	561,948	962,114	1,038,614				
財政調整基金	460,790	860,956	937,456				
減債基金	101,158	101,158	101,158				
棚卸資産	5,466	18,255	18,255				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 1,895	△ 9,358	△ 9,358	純資産合計	13,349,915	14,602,072	15,455,543
資産合計	23,394,495	25,912,718	27,797,323	負債及び純資産合計	23,394,495	25,912,718	27,797,323

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,804,782	11,822,507	13,681,110
業務費用	6,030,799	6,504,573	7,413,779
人件費	945,962	1,074,332	1,509,978
物件費等	4,991,401	5,260,656	5,720,562
その他の業務費用	93,436	169,585	183,239
移転費用	2,773,983	5,317,934	6,267,331
経常収益	259,762	551,660	709,970
純経常行政コスト	8,545,020	11,270,847	12,971,140
臨時損失	75,237	77,198	77,741
臨時利益	-	1,596	1,595
純行政コスト	8,620,257	11,346,449	13,047,286

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が1,889,658千円、全体では1,924,304千円、連結では2,056,317千円増加となりました。増加した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも大きかったためです。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	11,460,257	12,677,768	13,399,226
純行政コスト（△）	△ 8,620,257	△ 11,346,449	△ 13,047,286
財源	10,284,204	13,045,042	14,804,208
税収等	8,791,797	9,859,717	10,756,556
国県等補助金	1,492,407	3,185,325	4,047,652
本年度差額	1,663,947	1,698,593	1,756,922
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	94	94	94
無償所管換等	246,433	246,433	246,975
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,107
その他	△ 20,816	△ 20,816	49,219
本年度純資産変動額	1,889,658	1,924,304	2,056,317
本年度末純資産残高	13,349,915	14,602,072	15,455,543

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では△13,552千円、全体では△11,471千円、連結では△4,753千円の減少となりました。前年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ567,928千円（一般会計等）、793,832千円（全体）、964,758千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	8,125,795	11,071,779	12,862,897
業務費用支出	5,315,893	5,717,926	6,559,665
人件費支出	941,198	1,062,838	1,490,201
物件費等支出	4,284,431	4,492,350	4,865,289
支払利息支出	63,136	78,599	83,969
その他の支出	27,128	84,139	120,206
移転費用支出	2,809,902	5,353,853	6,303,232
補助金等支出	1,019,957	4,111,053	3,172,243
社会保障給付支出	821,335	823,768	2,710,865
他会計への繰出支出	695,012	0	0
その他の支出	273,598	419,032	420,124
業務収入	9,867,702	12,917,371	14,865,986
税込等収入	8,788,153	9,848,675	10,757,621
国県等補助金収入	893,584	2,586,504	3,472,195
使用料及び手数料収入	89,746	336,861	343,542
その他の収入	96,219	145,331	292,628
臨時支出	73,828	73,939	73,940
災害復旧事業費支出	73,828	73,828	73,828
その他の支出	0	111	112
臨時収入	200,341	201,784	205,173
業務活動収支	1,868,420	1,973,437	2,134,322
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,087,883	3,252,907	3,293,378
公共施設等整備費支出	1,285,841	1,336,757	1,355,328
基金積立金支出	1,802,042	1,916,150	1,931,290
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	6,760
投資活動収入	1,034,833	1,053,481	1,065,858
国県等補助金収入	398,481	399,354	399,445
基金取崩収入	634,783	652,558	664,844
貸付金元金回収収入	1,569	1,569	1,569
資産売却収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△ 2,053,050	△ 2,199,426	△ 2,227,520
【財務活動収支】			
財務活動支出	607,025	663,585	789,658
地方債償還支出	584,522	641,082	766,654
その他の支出	22,503	22,503	23,004
財務活動収入	778,103	878,103	878,103
地方債発行収入	778,103	878,103	878,103
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	171,078	214,518	88,445
本年度資金収支額	△ 13,552	△ 11,471	△ 4,753
前年度末資金残高	516,606	740,429	900,248
比例連結割合変更に伴う差額			655
本年度末資金残高	503,054	728,958	896,150
前年度末歳計外現金残高	33,572	33,572	38,880
本年度歳計外現金増減額	31,302	31,302	29,728
本年度末歳計外現金残高	64,874	64,874	68,608
本年度末現金預金残高	567,928	793,832	964,758